

■ 主要な環境パフォーマンスの推移

項目	単位	範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	国内	22.6	22.5	19.7	18.5	18.0
	2013年度対比削減率%		25.7	26.1	35.0	39.1	40.7
	千t-CO ₂	海外	4.8	6.5	5.8	5.7	10.0
	原単位 t-CO ₂ /百万円		0.46	0.48	0.43	0.43	0.43
エネルギー使用量	千GJ	国内	401	405	387	356	347
	千GJ	海外	86	116	105	102	224
	原単位 GJ/百万円		8.20	8.59	8.30	8.24	8.67
廃棄物排出量(国内:有価物含む)	トン	国内	2,513	2,560	2,707	2,961	2,835
	トン	海外	114	215	188	152	529
	原単位 kg/百万円		44.19	45.76	48.82	56.04	51.08
水使用量	千トン	国内	945	965	986	1,083	1,034
	原単位 トン/百万円		16.9	17.1	17.8	20.9	18.8
化学物質排出量	トン	国内	10.9	12.0	11.2	13.2	14.2
移動量	トン	国内	10.1	9.8	8.0	10.6	10.2
原単位	kg/百万円		0.38	0.39	0.35	0.46	0.44

■ 主な環境負荷の状況

項目	単位	範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
電気使用量	千kWh	国内	30,494	31,384	29,762	27,804	27,648
燃料	千GJ	国内	93.03	94.53	90.57	78.43	71.44
金属	千トン	国内	34.0	77.2	73.0	30.7	27.6
有機化合物	千トン	国内	18.3	58.8	51.4	35.0	29.1
無機化合物	千トン	国内	16.0	49.3	44.8	34.3	35.2
水	百万トン	国内	0.95	0.97	0.99	1.08	1.34
廃棄物発生量(有価物含む)	千トン	国内	2.51	2.56	2.71	2.96	2.78
生物化学的酸素要求量(BOD)	トン	国内	0.63	0.62	0.74	0.71	0.63
化学的酸素要求量(COD)	トン	国内	1.10	0.64	0.61	0.67	0.28
硫黄酸化物(Sox)	トン	国内	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
窒素化合物(Nox)	トン	国内	2.23	0.18	0.15	0.14	0.07
排水	百万トン	国内	0.95	0.97	0.99	1.08	1.34

項目	単位	範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
廃棄物	トン	国内	1,354	1,481	1,560	1,785	1,658
有価物	トン	国内	1,159	1,079	1,147	1,176	1,177
リサイクル	トン	国内	1,224	1,354	1,375	1,254	1,072
外部埋立・焼却	トン	国内	130	127	185	531	586
内部循環利用	トン	国内	731	797	833	804	738
内部循環利用率	%	国内	22.6	23.8	23.5	21.4	20.7

■ ワンウェイプラスチック使用量

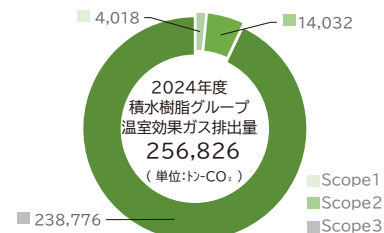
項目	単位	範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ワンウェイプラスチック使用量	トン	国内	-	396	353	385	374

■ サステナビリティ貢献製品

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
サステナビリティ貢献製品EX登録件数(累計)	件	-	7	12	19	34
サステナビリティ貢献製品売上比率	%	-	50.3	50.9	55.4	57.0

2024年度サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量(国内事業所)

カテゴリー	排出量 (単位:トン-CO ₂)	定義	算定対象
Scope1	4,018	燃料使用による直接排出	燃料の購入量
Scope2	14,032	電気使用による間接排出	電気の使用量
Scope3	238,776	上記以外の間接排出	下記参照



Scope3 カテゴリー	排出量 (単位:トン-CO ₂)	定義	算定対象	使用した排出原単位
1 購入した製品・サービス	177,584	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が製造されるまでの活動に伴う排出	原材料・成型品等の購入量	環境省 排出原単位データベース(Ver.3.1) IDEA v2
2 資本財	12,839	自社の資本財の建設・製造から発生する排出	有形固定資産・無形固定資産の増加額	環境省 排出原単位データベース(Ver.3.1)
3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	1,894	他者から調達している電気や熱等の発電等に必要な燃料の調達に伴う排出	購入したエネルギー量	環境省 排出原単位データベース(Ver.3.1)
4 輸送・配送(上流)	1,836	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が自社に届くまでの物流に伴う排出	購入した原材料などの重量・輸送距離	省エネ法(トンキロ法)
5 事業から出る廃棄物	1,107	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出	種類別廃棄物の重量	環境省 排出原単位データベース(Ver.3.1)
6 出張	159	従業員の出張に伴う排出	従業員数	環境省 排出原単位データベース(Ver.3.1)
7 雇用者の通勤	1,481	従業員が事業所に通勤する際の移動に伴う排出	通勤に伴う定期代・ガソリン代	環境省 排出原単位データベース(Ver.3.1)
8 リース資産(上流)	0	自社が賃借しているリース資産の操業に伴う排出 (Scope1,2で算定する場合を除く)	(算定除外)	—
9 輸送・配送(下流)	3,005	製品の輸送、保管、荷役、小売に伴う排出	製品出荷時の輸送重量・輸送距離	省エネ法(トンキロ法)
10 販売した製品の加工	0	事業者による中間製品の加工に伴う排出	(未算定)	—
11 販売した製品の使用	452	使用者(消費者・事業者)による製品の使用に伴う排出	製品使用時のエネルギー使用量	環境省 排出原単位データベース(Ver.3.1)
12 販売した製品の廃棄	36,534	使用者(消費者・事業者)による製品の廃棄時の輸送、処理に伴う排出	原材料・部品等の購入量	環境省 排出原単位データベース(Ver.3.1)
13 リース資産(下流)	0	賃貸しているリース資産の運用に伴う排出	(算定除外)	—
14 フランチャイズ	0	フランチャイズ加盟者における排出	(算定除外)	—
15 投資	1,885	株式投資、債券投資、プロジェクトファイナンスなどの運用	株式投資(保有割合20%以上の生産事業所を対象)投資先Scope1,2 排出量×投資持分比	環境省 排出原単位データベース(Ver.3.1)

■ 環境活動のあゆみ

1998年	「環境経営理念」・「環境経営方針」を制定 環境経営革新運動「JEEEP」を導入
2000年	環境経営革新運動「JEEEP」の業績優秀者を表彰する制度を開始
2001年	「環境経営推進委員会」を設置 「環境経営推進委員会」を受けて「全社環境委員会」を設置 滋賀工場、石川工場、土浦つくば工場においてISO14001の認証を取得 第1次環境3ヵ年計画を策定 地球環境調和型製品基準を制定 グリーン購入基準(事務用品)を制定
2002年	環境会計を導入 環境報告書の発行を開始 石川工場においてゼロエミッションを達成 グリーン購入基準(資材)を制定
2003年	環境社内監査を開始 紙巻(コア)のない自動梱包用結束バンド「コアレス」が平成15年度資材循環技術・システム表彰(財団法人クリーンジャパンセンター会長賞)を受賞 滋賀工場、土浦つくば工場においてゼロエミッションを達成 第2次環境3ヵ年計画を策定
2004年	広島東城工場、積水樹脂プラメタル㈱、東北積水樹脂㈱においてISO14001の認証を取得 広島東城工場、積水樹脂プラメタル㈱、東北積水樹脂㈱においてゼロエミッションを達成
2005年	環境面のみならず、社会面への取り組みを明確にするため、従来の全社環境委員会を「全社環境社会委員会」に変更 非生産部門の環境活動強化のため、工場環境委員会と並列して「本社環境委員会」を新規に設置
2006年	第3次環境3ヵ年計画を策定
2007年	関東積水樹脂㈱、積水樹脂電子テクノ㈱、ロードエンタープライズ㈱、積水樹脂プラメタル㈱関東工場においてゼロエミッションを達成
2008年	積水樹脂産商㈱、宮崎積水樹脂㈱においてゼロエミッションを達成
2009年	積水樹脂産商㈱にてFSC認証を取得 「国際生物多様性年 国内委員会(現:2030生物多様性枠組実現日本会議)」への協賛 第4次環境3ヵ年計画を策定
2010年	中期経営計画(JEX-2013)を策定、2010年を社会貢献元年と位置づけ 各分野に対する社会貢献活動を推進 滋賀工場、滋賀県日野町綿向生産森林組合と「琵琶湖森林づくりパートナー協定」を締結
2011年	積水樹脂プラメタル㈱、長野県上伊那郡辰野町と「森林(もり)の里親協定」を締結
2012年	北陸積水樹脂㈱、石川県能美市、道林釜屋山林組合等と「企業の森づくり推進事業協定」を締結 第5次環境3ヵ年計画を策定
2013年	「SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク」への参画
2014年	生物多様性の保全の取り組みとして、滋賀積水樹脂㈱において生き物調査を開始 積水樹脂プラメタル㈱、長野県上伊那郡辰野町と「森林(もり)の里親協定」の満期により、新たに3年間の協定を更新
2015年	滋賀工場、滋賀県日野町綿向生産森林組合と「琵琶湖森林づくりパートナー協定」の満期により、新たに5年間の協定を更新 北陸積水樹脂㈱、石川県能美市、道林釜屋山林組合等と「企業の森づくり推進事業協定」の満期により、新たに3年間の協定を更新 第6次環境3ヵ年計画を策定
2016年	近隣企業とトンボを通じた滋賀湖東地域の環境保全を目的とした生物多様性保全活動「生物多様性 湖東地域ネットワーク」を発足
2017年	土浦つくば積水樹脂㈱、「穴塚の自然と歴史の会」と里山保全活動を開始 滋賀工場が参画する「生物多様性 湖東地域ネットワーク」の活動が「しが生物多様性大賞」を受賞し、また「国連生物多様性の10年日本委員会 (UNDB-J)」の推奨事業として認定
2018年	滋賀工場、「しが生物多様性認証制度」3つ星認定 滋賀工場が参画する「生物多様性 湖東地域ネットワーク」が「生物多様性 びわ湖ネットワーク」に改め、活動範囲拡大 第7次環境3ヵ年計画を策定
2019年	滋賀工場が参画する「生物多様性 びわ湖ネットワーク」の活動が「生物多様性アクション大賞2019 審査委員賞」を受賞
2020年	滋賀工場、滋賀県日野町綿向生産森林組合と「琵琶湖森林づくりパートナー協定」の満期により、協定を終了 滋賀工場が参画する「生物多様性 びわ湖ネットワーク」の活動が「日本自然保護大賞2021 教育普及部門 大賞」を受賞
2021年	SJCグループ サステナビリティ推進委員会設置 サステナブル目標として、CO2排出量、サステナビリティ貢献製品の2030年度目標を策定
2022年	「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加 「自然共生サイト認定事業(後期試行)」に参加 第8次環境計画を策定
2023年	「滋賀工場保全エリア」「物流センター保全エリア」が自然共生サイトに認定
2024年	「滋賀工場保全エリア」「物流センター保全エリア」のOECM登録完了

■ 環境保全コスト

(単位/百万円)

項目			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
分類		主な取り組み内容	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
(1)事業エリア内コスト	①公害防止コスト	公害防止対策	6	14	6	13	14	13	11	15	5	15
	②地球環境保全コスト	温暖化防止対策	101	100	183	114	239	118	275	148	416	174
	③資源循環コスト	資源投入量の削減 廃棄物の削減	33	130	64	141	58	129	47	154	36	99
(2)上・下流コスト		グリーン調達 地球環境調和型製品の特注設計	0	9	2	10	2	9	0	10	0	10
(3)管理活動コスト		環境マネジメントの構築・運用 環境教育、緑化・美化・清掃活動	0	59	0	59	0	56	0	58	0	58
(4)研究開発コスト		地球環境調和型製品の研究・開発	15	223	91	226	25	254	31	184	34	232
(5)社会活動コスト		環境関連展示会への出展	0	1	0	0	0	1	0	1	18	1
(6)環境損傷対応コスト		土壌汚染、自然破壊等の修復	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計			155	536	346	563	338	580	364	570	509	589

(単位/百万円)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当該期間の投資額の総額	1,247	828	1,383	1,825	4,189
当該期間の研究開発費の総額	1,014	975	985	1,139	1,230

■ 環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事業活動も投入する資源に関する環境保全効果	電気使用量(千kWh)	30,494	31,384	29,762	27,804	27,648
	燃料使用量(千GJ)	93	95	91	78	71
生産活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	生産時のCO ₂ 排出量(千トン-CO ₂)	22	22	19	18	18
	廃棄物発生量(有価物除く)(トン)	1,354	1,492	1,555	1,785	1,659

■ 環境保全対策にともなう実質的経済効果額

(単位/百万円)

効果の内容	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
リサイクルによる有価物売却収入	22	24	36	42	37
省資源による費用削減	86	144	249	175	186
省エネルギーによる費用削減	3	4	6	2	2
リサイクルによる廃棄物処理費用削減	3	3	3	3	0
その他	0	0	0	0	0
合計	114	175	294	222	225

■ 2024年度PRTR法対象物質排出量・移動量

（単位／トン）

PRTR対象化学物質名 (内訳)※年間取扱量0.5トン以上のみ記載	2024年度実績							場内無害化
	取扱量	消費量 (製品)	排出量			移動量		
			大気への排出	公共用水域への排出	当該事業所における土壌への排出	下水道への排水の移動	廃棄物の当該事業所への移動	
トリメチルベンゼン	34.2	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.8	30.4
キシレン	24.1	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	1.3	19.6
エチルベンゼン	22.9	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	1.7	18.9
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	12.8	12.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
トルエン	9.5	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	4.6	0.3
ジエチレングリコールモノブチルエーテル	6.6	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.2	5.8
ニッケル化合物	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
ふっ化水素及びその水溶性塩	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0

■ 広域認定回収実績

認定番号	認定年月日	認定を受けた者	対象産業廃棄物	回収量（トン）				
				2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
145号	2008年6月12日	積水樹脂株式会社 東北積水樹脂株式会社	道路交通安全製品	5	10	10	20	5
184号	2010年3月26日	積水樹脂ブラメタル株式会社	金属樹脂積層複合板	8	9	12	3	18

■ プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量

積水樹脂株式会社

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
プラスチック使用製品産業廃棄物等排出量	トン	848	842	817	788	775
上記のうち、自ら再資源化などを行った量	トン	489	492	522	510	436

積水樹脂ブラメタル株式会社

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
プラスチック使用製品産業廃棄物等排出量	トン	488	544	604	637	481
上記のうち、自ら再資源化などを行った量	トン	126	139	152	141	143

ISO14001認証取得状況

(2025年8月1日時点)

取得事業所名	登録年月日	登録証番号	登録範囲	関連事業所
滋賀工場	2001年1月19日	JQA-EM1275	鉄骨加工製品、塗装製品、樹脂押出成形製品、交通安全用品等、その他電子製品の設計・開発及び製造	・積水樹脂株式会社 滋賀工場 滋賀製造所 ・積水樹脂株式会社 滋賀工場 竜王製造所 ・積水樹脂株式会社 滋賀工場 鏡製造所 ・積水樹脂株式会社 技術研究部門 ・積水樹脂株式会社 開発設計部門 ・積水樹脂物流株式会社 ・オーミテック株式会社
石川工場	2001年3月30日	JQA-EM1487	PPバンド、ポリエステルバンド、被覆鋼管支柱及び射出成形品の製造 ストレッチ包装機の設計及び製造	
土浦つくば工場	2001年6月15日	JQA-EM1614	路面標示材、メッシュフェンス及び手摺りの製造	・積水樹脂株式会社 つくば製造所 ・積水樹脂株式会社 土浦製造所
土浦つくば工場 広島東城製造所	2005年3月18日	JQA-EM4627	路面標示材及び薄層カラー路面舗装材の製造	
積水樹脂プラメタル (株)	2004年8月27日	JQA-EM4182	建築資材、広告看板材料及び工業材料用金属・樹脂複合板の設計・開発、製造及び販売	・本社、本社工場 ・関東工場 ・東京営業所 ・大阪営業所
東北積水樹脂 (株)	2004年12月6日	C2022-02211	道路標識板・柱、サイン、視線誘導標等の交通安全用品の製造	
スパーシア (株)	2006年10月10日	EC06J0142	組立パイプシステム製品の開発、製造、販売	・本社 ・大阪支店

海外事業所における取得状況

- Sekisui Jushi (Thailand) Co., Ltd.
- 無錫積水樹脂有限公司

ISO9001認証取得状況

(2025年8月1日時点)

取得事業所名	登録年月日	登録証番号	登録範囲	関連事業所
滋賀工場	1998年12月11日	JQA-2853	メッシュフェンス、防護柵、防音壁、街路照明柱、シェルター、交通安全用品、樹脂押出製品、標識柱、道路反射鏡の設計・開発及び製造 人工芝などスポーツ施設製品の設計・開発	・積水樹脂株式会社 滋賀工場 滋賀製造所 ・積水樹脂株式会社 滋賀工場 竜王製造所 ・積水樹脂株式会社 滋賀工場 鏡製造所 ・積水樹脂株式会社 開発設計部門 ・積水樹脂物流株式会社
石川工場	1999年3月5日	JQA-3133	PPバンド、ポリエステルバンド及びプラスチック線(エクセル線)、被覆鋼管支柱直管の設計・開発及び製造 射出成型品の製造 ストレッチ包装機の設計及び製造	
土浦つくば工場	1999年8月6日	JQA-QM3615	メッシュフェンス、路面標示材、手摺りの製造	・積水樹脂株式会社 つくば製造所 ・積水樹脂株式会社 土浦製造所
土浦つくば工場 広島東城製造所	2004年3月26日	JQA-QMA11212	路面標示材、エポキシ樹脂を除く薄層カラー路面舗装材の製造	
積水樹脂プラメタル (株)	2003年7月25日	JQA-QMA10252	建築資材、広告看板材料及び工業材料用金属・樹脂複合板の設計・開発、製造及び販売	・本社、本社工場 ・関東工場 ・東京営業所 ・大阪営業所
東北積水樹脂 (株)	2004年12月6日	C2022-02210	道路標識板・柱、サイン、視線誘導標等の交通安全用品の製造	
日本ライナー (株)	2001年2月15日	MSA-QS-937	道路付属施設(標識、遮音壁、防護柵、トンネル内装、路面標示)及び土木構造物の補修に関わる設計及び施工 安全資材、工事関連資材・機械等の設計、開発、製造及び販売 路面標示材、舗装材の設計、開発、製造及び販売	・本社 ・北海道支店 ・東北支店 ・関東営業所 ・北関東営業所 ・横浜営業所 ・中部支店 ・西日本営業部 ・関西営業所 ・九州営業所 ・神奈川営業所 ・中四国営業所 ・長崎営業所
東海積水樹脂 (株)	2002年7月26日	Q0914	道路標識の設計、製造及び施工道路付属施設(マーキング、防護柵、反射鏡)の施工	・本社 ・鈴鹿営業所

海外事業所における取得状況

- Sekisui Jushi (Thailand) Co., Ltd.
- Sekisui Jushi Strapping B.V.
- Summit Strapping Corporation
- 無錫積水樹脂有限公司

■ 安全データ

■ 度数率・強度率(国内生産事業所)

項目	範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
度数率	国内	0	0	2.06	1.07	0.99
強度率	国内	0	0	0.083	0.012	0.034

■ 労働災害件数(休業災害件数)

項目	単位	範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
労働災害件数(休業災害件数)	件	国内	0	0	4	2	2
	件	海外	1	0	0	0	4

■ 人財データ

項目		単位	範囲	2022年度	2023年度	2024年度
管理職に占める女性従業員の割合		%	単体	1.5	2.1	1.8
中核人財に占める多様性(女性・外国人・キャリア採用者等)の割合		%	単体	24.9	25.2	27.6
男性従業員の育児休業取得率		%	単体	83.3	100.0	100.0
従業員の男女の賃金の差異	全従業員	%	単体	62.0	63.3	63.0
	うち正規雇用従業員	%	単体	62.7	64.4	67.8
	うちパート・有期雇用従業員	%	単体	70.2	60.3	73.5
従業員数(人)		人	全グループ	1,282	1,514	1,609
		人	単体	444	481	773
		人	国内	1,056	1,158	1,222
		人	海外	226	356	387
女性従業員比率(%)		%	単体	15.8	17.1	20.6
新卒採用者数(人)		人	国内	13	17	27
		人	単体	8	11	21
		人	グループ	5	6	6
キャリア採用者数		人	国内	64	81	90
		人	単体	27	36	54
		人	グループ	37	45	36
障がい者社員数		人	単体	14	16	24
障がい者雇用率(※)		カウント	単体	3.2	3.3	2.9
従業員平均年齢		才	単体	44.9	45.2	44.4
有休取得率		%	単体	49.2	57.2	64.2
時間外労働時間		時間	1人あたり平均時間/月	12時間50分	13時間40分	11時間20分

(※)障害者雇用促進法における法定障害者雇用率制度に基づき算出しています。